



質問 海外のメチオニン事業が1Qは非常に好調。1Qの状況と今後の見通しについて解説願いたい。

回答 他のメチオニンメーカーのプラントトラブル等があり、昨年夏以降、需給バランスがタイト化し販売価格が上昇、当期1Qにおいても販売価格が高値推移した。加えて、北米ガス価格の低下により原料コストが下がっていることも貢献している。2Qについては、主要な顧客と既に値決めをほぼ終えており、引き続き高い水準での利益が出る見通し。下半期については、他社のプラントの稼働回復につれて需給環境が変わってくると思われる。

質問 エネルギーの生産量増加の効果が、年間計画+20億円に対して、1Qで+70億円出ているが、今後の見通しにつき関して教えてほしい。

回答 エネルギーに関しては、探鉱費の進捗が低めであることや、石油トレーディング等の好調により、1Qの年間計画対比進捗率は良かった。石油・ガスの生産量は計画対比若干のプラス。

質問 足元、資源国通貨のリアルや豪ドルが下落している中で、今後変化として留意しておくべき点はあるか？

回答 大きなものは特にない。業績インパクトとしては然程大きくないが、Multigrain Trading と Xingu Agri の両社は、機能通貨米ドルに対し、納税通貨が伯レアルのため、レアル安の影響で、税負担が増えている。

質問 「一過性要因」と、一過性に近いが「その他」に区分される項目があるが、中国動画配信事業売却に伴う利益、トライネット・ロジスティクスの固定資産売却益はどちらに含まれるのか。また、メキシコのLNG受入ターミナルのリース会計処理の変更、東洋エンジニアリングの損失見積額と実績の差については金額非開示だが、各々の規模感を教えてほしい。

回答 今回の有価証券関連損益は、当事業に組み込まれたベンチャーキャピタル投資に係るものであり、一過性というよりは経常的な損益となっている。今後もこれらの株式は四半期毎に時価評価し、その時価評価損益は経常的な損益としてP/Lに計上される。また、ビルを仕込んで管理し、テナントを入れ、バリューアップして売る、という事業も、期間的には長くなるが、これを経常的に行っている。従来、固定資産売却損益は「一過性要因」に区分してきたので、今回もこれを踏襲する一方で、中国動画配信事業の売却は上述の理由から「その他」欄に入れている。なお、リース会計処理変更は税後+30億円のインパクト。東洋エンジニアリングに関しては、金額的影響はそれよりも小さい。

質問 直近の原油価格の急落を受け、LNG・原油プロジェクトの開発に関してタイミングの変更が出ているものはあるか。

回答 当社の石油・ガスの上流事業は、基本的に長期的な視点で取り組んでおり、足元の油価・ガス価によって投融資やリサイクル、探鉱活動への取組方針を変えることはせず、埋蔵量の積み増し、生産量増加を進めている。勿論、開発投資額の削減や探鉱機会の厳選等のコスト削減に向けた取組はしているが、長期的な方針に従っており、現状変更はない。

質問 1Qの一過性利益の規模は大きいですが、事業計画で年間に想定していた一過性利益はある程度出切ったとの理解で良いか。

回答 金額規模の大きな案件は1Qで略出たが、計画に織り込んでいるものが全て出たかについては回答を差し控える。

質問 米国電解事業は関係会社業績を見ると赤字のようだが、足元の市況悪化が理由か、それとも何か一過性損失が含まれているのか。また、本事業から撤退する場合は損失が発生するか。

回答 足元の損失に関しては市況が原因。本事業は、パートナーのDowがOlin社への事業売却を公表しているが、当社もTag Along権を行使して、売却・撤退する方針。Dow-Olin社間の契約完了が前提であり、Dowは本年中の完了見込と発表しているので、当社の撤退時期もこれに準ずることとなる。なお、撤退・売却時には、若干の利益計上が見込まれる。

質問 サハリンプロジェクトに関して、1Qにおける配当の有無、及び、今後の投資計画について説明願いたい。

回答 1Qはサハリンからの配当は無かった。今後の投資計画については、本年6月に報道された通り、ShellとGazpromの両社間のMOUに従って、サハリン3鉱区から原料ガスを供給するという方向。年内のFEED開始に向け、着々と作業を進めている。

質問 大型投資案件の進捗状況について教えてほしい。モザンビークの石炭・インフラ事業（モアティーズ）及びLNG事業、イタリアのテンパロッサなどの案件の進捗状況と、キャッシュアウトの見通しは。

回答 モザンビークのLNG事業は、本年中のFIDに向けて着々と進めており、FIDとなれば、投資も増えてくる。モアティーズ案件については、Closingは契約上の先行要件充足後となるので、当期乃至来期、即ち本中経期間中にキャッシュアウトとなる予定。テンパロッサについては、2016年の生産開始を目標としているが、建設工程の一部に遅延が出ており、完工は少し遅れる可能性あり。

質問 モアティーズ案件における必要な先行要件とは。原料炭価格が相当下がっており、開発計画全体の見直しは有りうるか。

回答 先行要件の詳細については申し上げられないが、炭鉱自体はほぼ出来上がっており、目先の商品市況の変化により案件の進捗に変更が生じることはない。また、当社出資額は、石炭の品質、数量次第で調整される条項が入っているので、妥当なものとなっている。

質問 金属資源、エネルギー共に1Qの進捗率が結構高かったが、年間事業計画の上振れ可能性はあるのか。また、エネルギーは受取配当金が減少している一方、JAL-MIMIやMOECOの数字は意外と強いとの印象だが、何か特殊要因はあるか。

回答 金属資源については、資源価格が低迷する中、様々なコスト削減努力を通じて収益改善がなされた結果、1Qについては高い進捗率となっている。資源価格は足元低すぎると見ているものの、先行き不透明な面もあり、更に下落又は現在の水準が続いた場合には、事業計画の達成について慎重に見ざるを得ない。エネルギーについては、MOECOは、生産量がある程度増えてきているため、前期4Q比増益となっている。JAL-MIMIは業績非開示だが、生産量は順調に増えている。

質問 非資源分野で、前年同期比プラスの主要因は売却益などが多いが、生活産業、機械・インフラ、鉄鋼、化学品において、実業部分の進捗状況、事業環境が事業計画対比でどうなっているか教えてほしい。

回答 鉄鋼製品は、市況は決して楽ではなく、製品があふれている中で当社マージンも減っており、進捗率は18%と厳しい状況だが、計画達成に向け引き続き努力していく。機械・インフラに関しては、プロジェクト本部は一過性利益もあり、より高い進捗率だが、機械・輸送システム本部も順調であり、一過性利益を除いても本セグメント全般に堅調に推移している。化学品は、トレーディングが全般に好調。石化トレーディングではエチレンやベンゼン、機能化学品では北米自動車向けプラスチック、農薬などを中心にトレーディングが非常に好調で、電解事業のマイナスはあるが、全体として進捗率は良い。生活産業は、食品事業本部でのセブン-イレブン向け商内が堅調で、マルチグレインのマイナスはあるが、本セグメント全体としては良いペースである。